

# 企業版ふるさと納税 地方創生特別会計



第 7 号 議 案

令 和 8 年 度 裾 野 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計 予 算

令和8年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,195,839千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提 出 裾 野 市 長 村 田 悠

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		305,805
	1 国 庫 補 助 金	305,805
3 財 産 収 入		1,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,000
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		889,032
	1 一 般 会 計 繰 入 金	37,515
	2 基 金 繰 入 金	851,517
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,195,839

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費		1,195,839
	1 岩波駅周辺整備事業費	1,194,839
	2 企業版ふるさと納税基金積立事業	1,000
歳 出	合 計	1,195,839

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	305,805
3 財産収入	1,000
4 寄附金	1
5 繰入金	889,032
6 繰越金	1
歳入合計	1,195,839

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
437,000	131,195	256
1,652	652	1
1	0	-
882,899	6,133	743
1	0	-
1,321,553	125,714	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費	1,195,839	1,321,553
歳出合計	1,195,839	1,321,553

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
125,714	305,805		1,000	889,034	1,000
125,714	305,805		1,000	889,034	1,000



款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節・細節
6	1	1				1

充当先歳出事業	歳 入 概 要
	繰越金

歳出事業別予算書

歳出

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1企業版ふるさと納税地方創生事業費	1,195,839	1,321,553	125,714	305,805		1,000	889,034
1岩波駅周辺整備事業費	1,194,839	1,311,553	116,714	305,805		1,000	888,034
1岩波駅周辺整備事業費	1,194,839	1,311,553	116,714	305,805		1,000	888,034
0001職員給与費	37,778	38,873	1,095				37,778
0002岩波駅周辺整備事業費	1,157,061	1,272,680	115,619	国 305,805		諸 1,000	850,256

節		説明	事業概要
区分	金額		
2給料	16,830	0001 職員給与費 37,778 0002 岩波駅周辺整備事業費 1,157,061	
3職員手当等	15,423		
4共済費	5,525		
7報償費	96		
8旅費	703		
10需用費	654		
11役務費	572		
12委託料	217,506		
13使用料及び賃借料	729		
14工事請負費	853,000		
16公有財産購入費	20,000		
18負担金、補助及び交付金	60,800		
21補償、補填及び賠償金	2,000		
24積立金	1,001		
2給料	16,830	給料	16,830
3職員手当等	15,423	扶養手当 936 地域手当 1,422 通勤手当 110 管理職手当 714 時間外勤務手当 1,000 特殊勤務手当 24 期末勤勉手当 7,564 児童手当 960 退職手当負担金 2,693	【人事課】 1.人件費 一般職4人
4共済費	5,525	職員共済	5,525
7報償費	96	報償金	96
8旅費	703	費用弁償	168
			【駅周辺整備課】 1.岩波駅周辺整備事業に係る経費 委託料

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 1							
2企業版ふるさと納税基金積立事業	1,000	10,000	9,000				1,000
1企業版ふるさと納税基金積立事業	1,000	10,000	9,000				1,000
0001企業版ふるさと納税基金積立事業	1,000	10,000	9,000				1,000

区分	金額	説明	金額	事業概要
		普通旅費（県内）	30	(1)事業支援委託 (2)設計・調査委託 工事請負費 (1)道路改築・新設工事 土地購入費 負担金 (1)NTT・東電電柱等移設工事負担金 (2)県負担金 物件移転補償費 事務費に係る経費
		普通旅費（県外）	505	
10需用費	654	一般消耗品費	328	
		食糧費	26	
		印刷製本費	100	
		光熱水費	200	
11役務費	572	通信運搬費	72	
		手数料	500	
12委託料	217,506	まちづくり推進会議支援委託	40,000	
		技術支援委託	2,500	
		物件移転補償調査委託	2,000	
		登記書類作成委託	500	
		事業用地管理委託	3,000	
		岩波駅前広場等建築物		
		監理確認委託	10,000	
		工事設計委託	30,000	
		官民連携事業委託	97,506	
		事業効果分析調査委託	11,610	
		市道1822号線信号移設等委託	20,390	
13使用料及び賃借料	729	賃借料	729	
14工事請負費	853,000	市道1264号線橋梁工事		
		岩波駅前交通広場新設工事		
		岩波駅前広場新設工事		
		市道1-12号線外1道路		
		改築工事		
		市道1264号線道路新設工事		
		市道1822号線道路新設工事		
		他		
16公有財産購入費	20,000	土地等購入費	20,000	
18負担金、補助及び交付金	60,800	電線類移設負担金	50,000	
		県負担金	10,800	
21補償、補填及び賠償金	2,000	補償金	2,000	
24積立金	1,001	基金積立金	1,001	
27繰出金	1,000	0001 企業版ふるさと納税基金積立事業	1,000	
27繰出金	1,000			【財政課】 1.一般会計企業版ふるさと納税事業に係る繰出金

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 4		16,830	14,463	31,293	5,525	36,818	
前 年 度	( ) 4		16,924	15,557	32,481	5,867	38,348	
比 較			△ 94	△ 1,094	△ 1,188	△ 342	△ 1,530	

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	936	1,422		110	714	1,000
	前年度	786	1,474		740	1,428	730
	比 較	150	△ 52		△ 630	△ 714	270

(単位 千円) (参考)

職員手当の内 訳 (2)	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
	本年度			24	7,564		2,693	960
	前年度			49	7,642		2,708	525
	比 較			△ 25	△ 78		△ 15	435

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 94	給与改定に伴う増減分	521		
		昇給に伴う増加分	200		
		その他の増減分	△ 815		人員配置異動
職員手当	△ 1,094	制度改正に伴う増減分	236		
		その他の増減分	△ 1,330		人員配置異動

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,725
	平均給与月額(円)	385,763
	平均年齢(歳)	38.25
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,400
	平均給与月額(円)	386,858
	平均年齢(歳)	39.75

## イ 初任給

区 分	裾 野 市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	194,500	—	188,000	—
大 学 卒	225,600	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	( )	0.0
	6 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	( )	0.0
	1 級	( )	0.0
	計	4	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主任技師	主席主査 主席技師 主 査 主査技師	主 幹 係 長	参 事 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.3	2.3	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	14

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関が不便であり自家用車での通勤が多いため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出		当該年度以降の		左の財源内訳			
		(見込) 額		支出予定額		特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
市道1264号線橋梁上部工新設工事 1 (令和7年度、3号補正、12月定例会)	200,000			8～9	200,000	100,000			100,000

